

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	34	大学等名	比治山大学、比治山大学短期大学部
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、平成23年度に策定された「比治山大学・比治山大学短期大学部中期総合プラン2010-2016」の方向性を大切にしながら、本事業を大学全体に波及させる具体的かつ明確な方策を立てており、「少人数教育・双方向型授業・体験型授業の充実」という中期総合プランの柱として取り組んできたことが、大学改革の加速につながったものと評価できる。また、「比治山型ディプロマ・サプリメント」を構築・配付したことで、社会への接続に向けた具体策が企画実行されたことに加え、入試改革にまで活用されるなど、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証の伴った大学教育を実現する観点から全学的な取組が行われたと評価できる。さらに、本事業のための取組だけでなく、一連の大学改革の流れの中であって、時代の変化、当該大学のポジショニング、そして中期計画との整合性なども意識された取組が行われたことについても評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、科目の充実はもとより、アクティブ・ラーニング活用型教室の整備、「アクティブ・ラーニング推進室」の設置等、ソフト・ハードの両面から取り組まれたことは評価できる。しかしながら、質保証を追求する面で大切な指標である「学生の授業外学修時間」が伸び悩むなど課題も残されている。補助期間終了後も継続して取組を実施し、残された課題の改善に努めることが期待される。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長を本部長とする「質的転換加速化本部」及び前述の「アクティブ・ラーニング推進室」の設置に加え、令和2年度には「高等教育研究開発センター」が新たに設置されるなど組織体制の充実に努めていることがうかがわれ、評価できる。一方、専従スタッフ2名のうち1名のみが継続雇用とされており、専門人材の配置が十分であるか疑問が残る。また、地域との連携強化という観点から、学識経験者に加えて地域の教育・産業を代表する委員によって構成されていたAP外部評価委員会が補助期間終了後に廃止されたことから、社会との連携強化に向けた具体的な対応が必要であり、学内組織の強化について、継続的に確認・検証されることが求められる。

事業成果の普及については、補助期間中にセミナー・ワークショップ・報告会の開催、フォーラム・セミナーでの発表・講演、「アクティブ・ラーニング実践事例集」の作成・公開、他大学等への視察、セミナー・シンポジウム等への参加による情報交換・情報発信など、多種多様な方法により、本事業の取組と成果を積極的に発信されたことが評価できる。

逆風下における私立大学・短期大学併設型、とりわけ地方に拠点を置かれる小規模学園教育システムの改革の先導者として、今後も継続的に大学改革に臨まれることが期待される。